

御所市議会だより

No.2

市議会だよりについて
WEBアンケートの
ご協力をお願いします



発行 御所市議会

編集 議会広報編集委員会

令和6年12月1日電子発行

目次

定例会の概要.....2

委員会.....2-3

決算等特別委員会.....4-5

議決概要・結果・討論.....6-7

一般質問.....8-11

編集後記.....12

9月定例会の概要

令和6年9月定例会を9月2日～27日の26日間にわたり開催した。開会日に東川市長より議案についての説明が行われ、質疑の後、各議案は所管の委員会に付託された。（議案審議の本会議中の流れは下記のとおり）

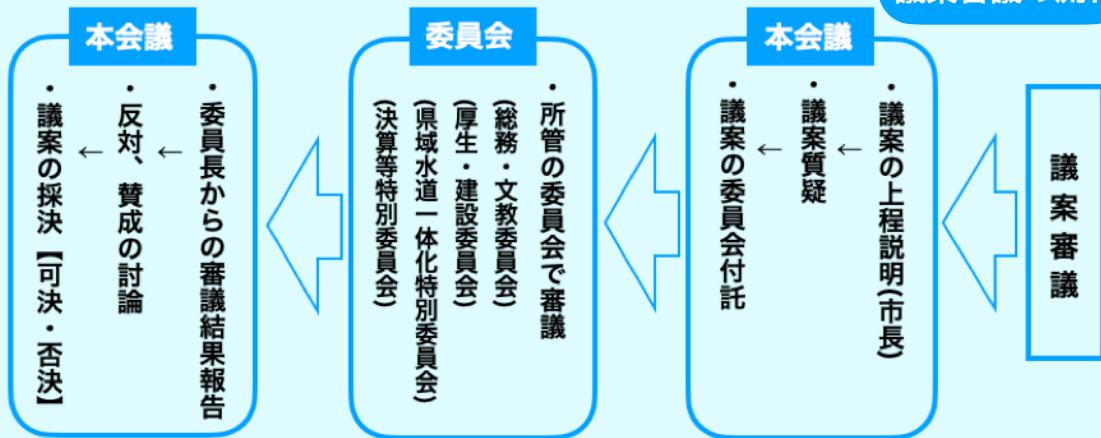
また、山田秀士議員の辞職に伴い欠員が生じた「奈良県葛城地区清掃事務組合議会議員」について、議長の名により丸山誠議員が選出された。

各委員会に付託された議案審議のため、9月9日に総務文教委員会、10日に厚生建設委員会、12日～13日と17日～18日の4日間にわたり決算等特別委員会が開催された。決算等特別委員会では、議第52号一般会計補正予算についても審議が行われた。19日には近鉄・JR御所駅周辺整備特別委員会、県域水道一体化に係る特別委員会が開催され、各委員会において活発な議論が行われた。（委員会における質疑の概要は後段に掲載。）

なお、一般質問を9月5日と6日の2日間行い、8名の議員が市政全般についてたどした。



議案審議の流れ



1 本定例会に上程された議案の概要は6ページに議決結果とともに掲載。

2 今号の記事掲載は議案審議の流れに沿って次の順で掲載。①各委員会の審議内容 ②反対・賛成の討論 ③議決結果 ④一般質問

*今後「議会だより」を市民の皆様にとって読みやすいものにするため工夫を重ねてまいります。アンケートにてご意見・ご感想をお寄せください。

総務文教委員会

9月2日の本会議において当委員会に付託された議第46号「御所市政治倫理条例の一部改正について」他3議案を審査した。委員は、川本雅樹委員長、川田大介副委員長、田中曜平委員、丸山誠委員、新川理江子委員、杉本延博委員の6名。4議案中活発な議論が行われたのは議第46号で、主な質疑は次のとおり。

（委員）改正案中の「その地位を利用して市職員に対する物品等の販売、その他市職員との各種契約は行わない」という条項に、政党機関紙誌の購読働きかけも含まれるか。

（総務部長）含まれる。市三役や議員は本人が意図しなくても、その働きかけにより、職員が心理的圧力を感じることもある。ただ、政治活動を侵害する意図はない。

（委員）他市の政治倫理条例には、「各種契約」という文言の後に「政党の機関紙誌に係るものを除く」とある。御所市もこの一文を入れてはどうか。

（総務部長）その一文を入れることは不自然で、他の物品はダメで政党機関紙だけは販売をして良いことになる。

なる。

（委員）今まで購読勧奨は、強制せず、信頼関係に基づきやってきた。

（市長）同感である。

（委員）「議員の頼みごとは断りにくい」「嫌がらせが心配」といった理由は口実だ。これをもとに政治活動の自由の制限を加えることは大きな問題だ。政党所属議員が、自治体職員に政党機関紙の購読を働きかけ、配達集金する活動は、憲法で保障された政治活動の自由であり、購読側にとっても、思想信条の自由、内心の自由の問題で、これに制限を加えることがあってはならない。近隣の状況を調査したり、憲法との関係を弁護士にヒアリングするため、継続審議にするべきだ。

（委員）政治活動の自由とは言え、すべてが許されるわけではなく、公共の福祉に反しないことが必要だ。

（委員）この条例を早く進めないと、ハラスメントはまったなし。この場で討論、採決するべきだ。

質疑後の採決の結果、全会一致で原案どおり可決。その他3議案は、いずれも質疑、討論はなく全会一致で原案どおり可決または同意された。（文責 川本雅樹委員長）



厚生建設委員会

9月2日の本会議において当委員会に付託された議案について審査した。主な質疑は左記の通り。

◆議第50号(国民健康保険被保険者証の廃止に伴う条例改正)

(委員) マイナンバーカードと健康保険証を紐付けている市民割合は？

(保険課長) 現時点で57・5%。

(委員) 紐付けの奨励を行うのか？

(保険課長) 保険証の再発行や新規申請ができなくなる旨のPRを行っていききたい。

◆議第55号(防災行政無線施設整備工事請負契約の締結)

(委員) どのような設備なのか？

(地域協働安全部長) スピーカーを51局整備。水位や気温、雨量観測の設備と防災アプリの構築を行う。

(委員) 能登半島地震のときに防災行政無線がバッテリー切れで機能しなかったと報道があったが、その心配はないのか？

(地域協働安全部長) 24時間の予備電源を備えている。

質疑後の採決の結果、全ての議案を全会一致で原案どおり可決した。

(文責 松浦正一委員長)

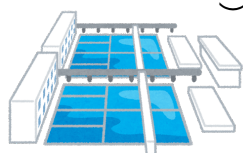
県域水道一体化に係る特別委員会

9月19日特別委員会を開催し、市長以下理事者の出席を求め、川田大介委員長、生川真也副委員長、川本雅樹委員、池田靖幸委員、杉本延博委員、松浦正一委員の6名で審査が行われた。

議第58号は、県域水道一体化を行うにあたり、その経営主体となる奈良県広域水道企業団の設立について、地方自治法第290号の規定に基づき議会の議決を求められたものである。また、議第59号、議第60号、議第61号は、議第58号に関連するもので、奈良広域水質検査センター組合を解散し、奈良県広域水道企業団に引き継ぐための手続きを行うものである。

委員会においては、いずれも質疑、討論はなく、採決の結果、全会一致で原案通り可決された。

(文責 川田大介委員長)



近鉄・JR御所駅周辺整備特別委員会

令和6年9月19日に第6回近鉄・JR御所駅周辺整備特別委員会を開催。委員会に先立ち山

田秀士委員の辞職により、9月10

日付で杉本延博委員が新たに指名選任された。委員会



ではまちづくり推進課より、複合施設の整備方針やスケジュール、近鉄御所駅の移設や駅前広場など整備事業の進捗状況、複合施設PFI事業における市民団体や民間事業者へのヒアリング結果について説明を受けた。主な質疑は以下の通り。

(委員) 庁舎棟の延床面積が当初の数値より小さくなったのはなぜか？

(企画政策部長) 30〜50年先を見据えて無駄な部分は省いていきたい。

(委員) 庁舎棟は4階建か5階建か決定していないのか？

(まちづくり推進課長) 現在、庁内ヒアリングの結果をもとに検討中である。

(委員) 近鉄御所駅の移設、駅前広場の設置、ペDESTリアンデッキについて

て、当初の計画より大幅に遅れているのではないかと？

(まちづくり推進課長) 駅前広場の形状が全てに影響するので、広場の基本計画を策定に向けて進めている。令和6年度末に形状を一旦確定したい。ペDESTリアンデッキについては国道24号線の拡幅や信号設置の問題があり、関係機関と協議中である。

(委員) 新庁舎前の市道70号線に接続する周辺道路に関して、混雑回避や安全確保について検討しているのか？

(企画政策部長) 周辺道路の整備については、市道70号線拡幅整備を最優先にしている。周辺道路については駐車場整備と関連して、今後検討していく。

(委員) 市道70号線から北向きや西向きの道路について、歩行者の安全確保や混雑の回避について以前から問題提起している。早急に検討してもらいたい。

(委員) 新庁舎の設計はどの程度進んでいるのか？

(企画政策部長) PFI要求水準書の作成過程で、フロア配置やモデルを12月の第7回特別委員会時に提示したい。(文責 齋藤聡委員長)



決算等特別委員会

9月2日本会議において当委員会に付託された「認第1号 令和5年度一般会計歳入歳出決算」他7件の認定及び「議第52号 令和6年度一般会計補正予算(第5号)」他2議案を4日間にわたり審査した。委員は、齋藤聡委員長、中谷文雄副委員長、田中曜平委員、丸山誠委員、川本雅樹委員、池田靖幸委員、杉本延博委員、松浦正一委員の8名。主な質疑は左記の通り。

決算関連質疑

(委員) 実証運行中のデマンドタクシー

について、アンケート等での市民の声をどう反映していくのか?



(副市長) いただいた市民の声は、本格運行に間に合えば反映させ、間に合わない場合も常に改善策を考え、利便性を高めていきたい。

(委員) 個別予防接種費の4種混合について、(正)感染症を加えた5種混合ワクチンが接種可能となっているが、当市の状況は?

(健康推進課長) 医師会から副反応が心配との意見があり、当市では4種混合となっている。市外で接種される場合は5種混合で受けられる。



(委員) 家庭系一般廃棄物収集運搬委託料に関連して、他の委員の質問で「合特」という語が出たが、説明してもらいたい。

(環境衛生部長) 正式名称が「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」であり、内容は下水道の普及により、し尿汲取り事業者の経営悪化に対して補填しなければならないという法律である。

(委員) 今後どうしていくのか?

(副市長) 事業者と協議中であり、金額面も含め両者合意の上で文書を交わしたい。

(委員) 公営住宅集約化について、進捗状況と今後のスケジュールは?

(住宅課長) 奈良県と現在協議中であり、候補地等について構想はあ

る。県の意向を踏まえ決定した段階で議会に報告する。

(委員) 国民宿舎葛城高原ロッジ特別会計は令和5年度が最終であるが、今後葛城高原ロッジについて当市の意向をどのように反映させていくのか?

(企画政策部長) 現在、ロッジの運営会社の社外取締役を市長が務めている。その立場で関

わるとともに、ロープウェイについてもしっかりと意見をもつと、葛城山の活性化を目指したい。



審査の結果、「認第1号 令和5年度御所市一般会計歳入歳出決算」他7件は全会一致で認定された。

補正予算関連質疑

(委員) 大阪・関西万博で葛城山のツツジをPRするジオラマについて、万博終了後に市内展示について考えているか?

(観光振興課長) 具体的な展示場所

は今後検討するが、倉庫に入れておくということとはしたくない。

◆学校給食センター建設事業費関連

(委員) 自校方式とセンター方式の建築費用の比較検討は行ったか?

(教育総務課長) 基本設計や実施設計を行わないと自校方式の事業費は出せない。ただ、自校方式で建築した場合も校舎との共用を図る面積がわずかなため、事業費削減につながる可能性は低い。

(委員) 面積の問題だけでなく、校舎と一体として建築した場合、例えば共通仮設費が安くなる等、他の削減要因もある。

(委員) 自校方式とセンター方式のメリット・デメリットの比較検討は行ったか?

(教育総務課長) 他市の資料を基に比較をしたところ、センター方式のデメリットは給食運搬費が必要であること。それ以外はほぼ同じ条件になると思う。

(委員) 新設統合校が開校すると、自校方式とセンター方式の問題でなく、調理場が校舎と一体であるか、

離れたところにあるかの問題となる。自校方式がベストなのは明白ではないか？

（教育長） 自校方式が理想である。

（委員） 学校再編が不透明な段階でセンター方式を進めてきたことは理解するが、自校方式が理想であるなら、それを検討すべきである。

（委員） 給食センターを建替えるにせよ、新設校と一体として自校方式を採用するにせよ、完成までの安全確保のため改修工事は必要ではないか？

（教育総務課長） 工期の確保が問題。そのため本格的な改修を提案できない。

（委員） 環境改善として空調の問題が出ていた。それらは短い工期で可能だ。職員にヒアリングを行い、必要な改修を行うことも考えられる。

（委員） 財源として過疎債を充てるのとことだが、他事業に影響はないのか？

（総務部長） 道路改修など経常的な事業に過疎債を充てた上で、残余枠の過疎債の充当を考えている。他の

事業の支障になると考えていない。

（委員） 過疎債以外の起債は交付税算入が少なく、有利な起債といえない。財源探求の面から他の可能性はないのか？

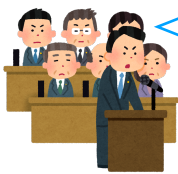
（財政課長） 過疎債の充当分をできる限り増やしたい。

審査の後、「議第52号 令和6年度一般会計補正予算（第5号）」について、学校給食センター建設事業費を削除する修正案が提出され、討論の後、修正案が賛成多数で可決された。また修正可決された部分を除く議第52号その他部分、及び他2議案は全会一致で可決された。

（文責 齋藤聡委員長）

◆議第52号修正案提案理由

- ・学校給食センター建設事業費について、令和12年新設統合校開校を前提に、再度事業の必要性を検討すべきである。
- ・新設統合校の給食提供について、自校方式とセンター方式を比較検討すべき。
- ・新設統合校の用地選定について、給食調理場の敷地内設置を前提に検討すべき。
- ・センター方式について再度、財源探求、事業手法の検討を徹底すべき。



歳入歳出予算補正のおもな内容		(単位：千円)
事業名	事業内容	事業費
介護施設等整備補助金事業	市内の介護事業所が実施する認知症グループホーム等防災改修等支援事業について補助金を交付	7,700
子育て交流広場運営事業	御所市防災交流館「にじいる広場」の事業拡充に伴う遊具や模様替えのための遊具を購入	3,480
大阪・関西万博展示物制作委託	葛城山PRを目的に、大阪・関西万博に展示する「ツツジシーズンの葛城山」ジオラマ制作を委託	1,190
防災交流館駐車場整備工事の見直しに伴う減額補正	建築確認申請に係る指摘に伴う擁壁工の見直しによる工期の延長等に伴う現年度予算の減額補正	△81,199 (△は減額補正)
大正小学校給水設備等改修工事	給水管及び消火管の経年劣化による漏水対策として、給水設備の一部改修及び消火設備の全面改修	40,051
※学校給食センター建設工事	今後の国庫補助金の交付を確実なものとするため、事業の一部を前倒しして実施	18,209
債務負担行為補正 追加		限度額
防災交流館駐車場整備工事	令和7年度から令和8年度まで	161,199
大正小学校給水設備等改修工事	令和7年度	72,930
※学校給食センター建設工事	令和7年度から8年度まで	2,805,622
※学校給食センター建設工事監理委託	令和7年度から8年度まで	11,814

※修正案が可決されたことにより削除された事業

◆議第46号(御所市政治倫理条例の一部改正について)

反対(生川真也議員)

○要旨

- ・改正案中の「その地位を利用して」という文言は、議員の正当な活動を妨げる恐れがある。
- ・その文言を限定的な言葉に改めるか、議論を通じ解釈を定めるべき。
- ・あいまいな点について審議が不十分であり、可決するべきでない。

賛成(丸山誠議員)

○要旨

- ・改正案は、市職員人事への不関与や市発注工事への辞退要件などを具体化・明確化するものである。
- ・本改正は市職員からの相談に基づくものであり、職員の職務専念義務を守るために必要である。
- ・市特別職及び議員はその立場を認識し、それを不正に行使してはいけない。

◆議第52号(令和6年度御所市一般会計補正予算第5号)の修正案について

＊修正案は学校給食センター建設事業費を削除する内容であり、反対・賛成討論ともにその是非を問うものである。

反対(池田靖幸議員)

○要旨

- ・平成26年に今後10年間は現行施設で事業を継続すると、建替を送りしてきた経緯がある。
- ・10年が経過し、施設老朽化が進み、耐震もできていない。
- ・子どもたちに安全安心な給食を提供する上で、不安を感じる。
- ・施設を新しくすることで、アレルギー対策等、新たなことが行える。
- ・財政状況を考えると、学校再編の時期まで建替を待つべきでない。

賛成(丸山誠議員)

○要旨

- ・学校統合を検討する中で、センター方式と自校方式の建設費や補助金の充用について、比較検討がなされていない。
- ・子どもたちにとって、どちらの方式がいいのか判断できる材料の提出がなされていない。
- ・財政が逼迫している当市において、突然28億円という金額は大きい。

賛成(生川真也議員)

○要旨

- ・給食センター建設事業は、現在の

学校配置を基本としたものであり、小学校1校、中学校1校に統合する方針を進めるならば前提が変わる。

・学校統合を前提にすると、効率的というセンター方式のメリットはなくなる。

・一つの統合校では、配送が不要で、きめ細かな対応ができる自校方式に優位性がある。

賛成(杉本延博議員)

○要旨

- ・各種積算根拠や建設目的等の検討、議論が不十分である。
- ・過疎債を含む財源探求や財政運営のバランスを考えると、不安定要素が多い。

・建設までの現給食センターの十分な安全性が担保されていない。

賛成(齋藤聡議員)

○要旨

- ・新設統合校の給食提供について、自校方式とセンター方式を比較検討すべきである。
- ・新設統合校の用地選定について、給食調理場の敷地内設置を前提に検討すべきである。

・センター方式について再度、財源探求、事業手法の検討を徹底すべきである。

議会の豆知識

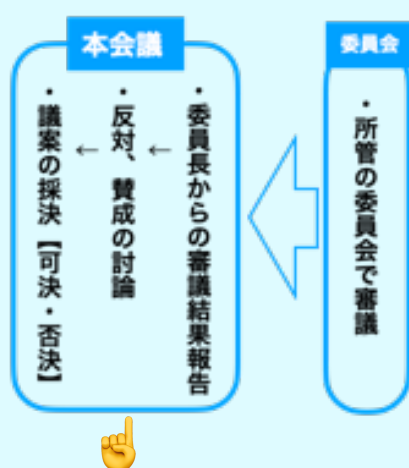
① 委員長報告

委員会に付託され審査された事件は委員会報告書の提出により本会議に戻されます。これにより議長は、本会議の日程に当該事件を記載し議題とすることができます。本会議で議題となったときに行われるのが委員長報告です。

② 討論

討論とは、議題となっている事件に対して賛成か反対かの自己の意見を述べることをいいます。この討論を行うことにより、事件について自分の考えと違う議員や表決態度が未定の議員から自分の考えについて同調を得ることが可能となり、事件の可否に大きな影響を与えることができます。

「地方議会ハンドブック(ぎょうせい)」より



令和6年9月定例会の結果

※2資金不足が生じていないため 一、（）内は早期健全化基準及び経営健全化基準

議案番号	案件名	概要	議決結果
報第10号	令和5年度決算に基づく御所市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	健全化判断比率 実質赤字比率 一(13.79)、連結実質赤字比率 一(18.79)、実質交際費比率11.1(25.0)、将来負担比率74.2(350.0) 資金不足比率 国民宿舍葛城高原ロッジ特別会計 一(20.0)、水道事業会計 一(20.0)、下水道事業会計 一(20.0) ※2	報告のみ
議第46号※1 (総務文教委員会)	御所市政治倫理条例の一部改正について	政治倫理基準、契約に関する遵守事項等の整理及び明確化を行う条例の改正。	原案可決
議第47号	御所市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正について	固定資産税の課税免除の対象設備の取得期限を令和6年3月31日から令和9年3月31日まで3年間延長する。	全会一致 原案可決
議第48号 (総務文教委員会)	御所市文化ホール条例の一部改正について	御所市文化ホールの使用料の減免を可能とするための条例の改正。	
議第49号	御所市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部改正について	児童扶養手当法施行令及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令(令和6年政令第259号)が、令和6年11月1日から施行されることに伴う条例の改正。	
議第50号 (厚生建設委員会)	御所市国民健康保険条例の一部改正について	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律(令和5年法律第48号)により、令和6年12月2日から被保険者証が廃止されることに伴う条例の改正。	
議第51号 (厚生建設委員会)	御所市水道事業給水条例の一部改正について	令和7年4月に予定している奈良県広域水道企業団への統合にあたり、水道料金等についての債権整理を行うため、条例に債権の放棄条項を加える。	
議第52～54号 (決算等特別委員会)	令和6年度御所市一般会計補正予算(第5号)について等	決算等特別委員会枠に記載	修正 可決
議第55号 (厚生建設委員会)	防災行政無線(同報系)施設整備工事請負契約の締結について	市内全域に災害時の緊急時情報提供手段として、防災行政無線の整備を行う。契約金額 902,000,000円(税込)	全会一致 原案可決
議第56号 (総務文教委員会)	御所市功労者表彰について	上田和代氏の表彰。	
議第57号 (総務文教委員会)	御所市教育委員会委員の任命について	富士俊隆氏の任命。(令和7年1月1日～令和10年12月31日)	全会一致 原案同意
議第58～61号 (県域水道一体化特別委員会)	奈良県広域水道企業団の設立に関する協議について等	県域水道一体化特別委員会枠に記載	全会一致 原案可決
議第62号 (厚生建設委員会)	奈良県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	現行の被保険者証が令和6年12月2日に廃止されることに伴う規約の文言整理。	
議第63号 (厚生建設委員会)	御所污水4-2号幹線管路築造工事請負契約の締結について	御所IC工業団地整備事業に伴う下水道整備を行う。 契約金額 222,200,000円(税込)	
諮第2号 (厚生建設委員会)	御所市人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	中村佳郎氏、幸田朋仁氏、榎田高士氏、上村博文氏の推薦。	全会一致 原案同意
認第1～8号 (決算等特別委員会)	令和5年度御所市一般会計歳入歳出決算の認定について等	決算等特別委員会枠に記載	全会一致 決算認定

※1（）内は付託先

賛否の分かれた議案



	田中曜平	丸山誠	新川理江子	齋藤聡	中谷文雄	川本雅樹	欠員	生川真也	池田靖幸	南満	川田大介	杉本延博	松浦正一	賛成	反対	結果
議第46号	○	○	○	○	○	×	一	×	○	議長	○	○	○	9	2	可決
議第52号 修正案	○	○	○	○	×	○	一	○	×	議長	○	○	○	9	2	可決

※南議長は採決に加わりません。

(賛成...○、反対...×、退席...△、欠席...一)

市民のみなさんの暮らしをより良いものにするため、市に対して質問を行いました。

抜粋した内容をお伝えします。以下質問順、**内容は各議員が要約。**



こんなことを質問しました

川本 雅樹 議員

- ・地震に対する「備え」の課題
- ・ジェンダー平等の取り組み

丸山 誠 議員

- ・外資系大型商業施設の進捗
- ・保育所統廃合

中谷 文雄 議員

- ・書かない窓口申請について
- ・増え続ける空き家対策について

川田 大介 議員

- ・防災井戸について

新川 理江子 議員

- ・御所市全体の避難計画について
- ・学童保育（放課後児童クラブ）の長期休業期間における食事の提供について

田中 曜平 議員

- ・災害時における福祉避難所について
- ・御所市第9期介護保険事業計画について

齋藤 聡 議員

- ・今後10年の大型事業と財政について

松浦 正一 議員

- ・市長公約6つの内の攻めの農林業について



川本 雅樹
議員

地震に対する「備え」の課題

（川本）2022年7月から約36

億円を要して建設された防災交流館は今年4月に供用開始されたが、災害時に1000人を収容できる冷暖房完備の避難スペースとなる。立派な施設ができたが、「仏に魂を入れる」のはこれからだ。現在御所市の指定避難所は何か所で、収容人員は

何人か。

（市民協働部長）指定避難所は32カ所で、収容人員は9343人。

（川本）御所市の「地域防災計画」によると、震度7の内陸型地震の避難者数は10901人となっている。残りの方々の避難はどう考えるか。

（市民協働部長）確かに、収容人員は足りていないが、避難者数10901人というのは平成16年に県が想定したもので、当時は御所市の人口は32000人いた。今、御所市の人口は24000人余りなので、

それと言うと7800人になる。

（川本）避難所に冷暖房施設はあるか。

（市民協働部長）小・中学校等の体育館にはないが、教室や公民館などにはある。

（川本）主に避難するのは体育館だ。そこはどう考えているか。

（市民協働部長）発電機等も活用しながら扇風機やスポットクーラーを一定整備している。

（川本）今回の能登半島地震でも学校は倒壊しなかった。学校の避難所としての適性が明確になった。体育館の空調設備工事に対する国の補助金も手厚くなっている。是非整備を願いたい。

（市長）避難所としての体育館は残していきたい。

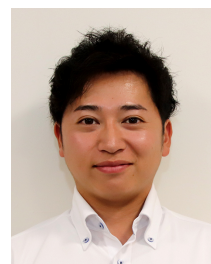
（川本）食料や水の備蓄はどうか。

（市民協働部長）パン類とご飯類で7689食、ビスケット、クッキーなどで3040食。水は500ミリリットルペットボトルで12912本。

（川本）食料は一人当たり1回分しかない。3日分はほしい。

その他、段ボールベッドやパーティションの数、上下水道管の耐震化状況、工事に着手している防災行政無線の概略、市職員の人員変化と防災部局の女性職員数を質しました。

一般質問



丸山 誠
議員

外資系大型商業施設の進捗

(丸山) 蛇穴地区での大型倉庫型食料品店の開業について、現在の進捗状況をご教示ください。

(企画政策部長) 現在、その外資系大型商業施設の建設に向け、民間事業者による開発事業の協議が継続して進められているところです。

地権者の皆様に対する説明会が、令和4年12月と令和6年3月に実施され、事業の概要説明であったり、地権者皆様のご意向の確認を一定行われた上で各種手続きが進められてきています。ただし、あくまでも民間事業者による開発事業であり、正式な情報公開等につきましては、追って当該事業者より発表されるものと考えています。

(丸山) この施設が完成するのかもしれないのか、感覚的なものはお持ちでしょうか。

(企画政策部長) この事業は御所市はもとより奈良県にとりましても非

常に大きな経済効果が期待できるということから、ぜひとも出店は実現させたいと考えています。あくまでも私の肌感というところでは、恐らく間違いなく出店が実現するのではないかと考えています。

(丸山) 現在、この施設を建設するのに、足りないものはありますか？

(企画政策部長) 手続きの中で一番重要になってくるのが交通処理の問題です。

(丸山) 県外の同様の施設でも渋滞は見られる。

また市道や県道の工事費用は市や県それぞれが負担するということでしょうか？

(企画政策部長) 周辺には県道・市道、それから京奈和道、事業者が整備すべき道が出てきます。それぞれの役割分担を明確にしながら、整備する方向で進めています。

(丸山) 過去にこの周辺に学校統廃合の案があったが、この事業のためはその案は白紙になったのは事実か？

(市長) 市の全体的な総合的な判断からここに商業施設という方が優先させるべきと判断した。



中谷 文雄
議員

書かない窓口申請について

(中谷) 住民票や戸籍証明書の交付など申請に必要な書類を記入する負担を減らし、円滑な手続きができるサービスの拡大に取り組んでいただけないか。

(市民協働部長) 令和7年に向けて地方公共団体情報システムの標準化を進めています。標準化の対象となる業務は、住民基本台帳、印鑑登録、国民年金などが含まれています。時代に即した市民の方にとって簡単にスマートな手続きができるよう、サービスの拡大に取り組んでまいります。

(中谷) マイナンバーカードの現状の取得率はいくらか。

(市民協働部長) 全国での交付率は6年8月25日現在80.9%、奈良県では82.6%、御所市におきましては79.6%です。

(中谷) 住民票、戸籍証明書、印鑑登録に於いて、名前、住所、生年月日を記入して申請していただいていますか？

、鹿児島県いちき串木野市で、マイナンバーカードや運転免許証を専用の機械が読み取れば各種申請書に住所、氏名、生年月日が自動で印字される仕組みで、特に高齢者の方が利用するのに非常にスムーズにいくと思います。

(市民協働部長) 市民の方々の負担を減らす意味で、天理市、紀の川市等の市民課等に伺って、いろんな情報を聞かせていただいています。





川田 大介
議員

防災井戸について

質問に入る前に、市長退任に対するお礼の弁を述べる。

(川田) 御所市において、災害時、指定避難場所32、指定緊急避難場所が18ですが、その指定避難場所および指定緊急避難場所の区域内、または周辺に防災井戸はありますか。

防災井戸の制度があれば、いつから、また、その内容は、そして数は。

指定避難場所および指定緊急避難場所の区域内に、新設の井戸を掘る考えがあるかどうか。

(担当課) 本市では、平成25年4月から、災害時に市民に開放し、使用可能な災害時生活用水協力井戸への登録を市民に呼びかけてまいりました。現在、市内に34か所の協力井戸の登録をいただいております。なお校区別では、御所校区16か所、大正校区2か所、葛城校区7か所、葛校区9か所です。

水の確保ということが大きな課題です。市民にとって、防災井戸というような形ででも整備していくということが大切で、調査検討をしていきたいとのこと。



新川 理江子
議員

御所市全体の避難計画について

(新川) 御所市全体の避難計画はできていますか。公共施設の電力は72時間使用できる電力はありますか。

(担当課) 72時間使用出来る緊急電源を備えている公共施設は防災交流館だけになります。防災無線につきましては24時間使用可能な蓄電池を備えております。

(新川) 防災交流館には約1000人避難可能と聞いておりますがこの地域の方を想定されていますか。

(担当課) 地域住民の防災拠点となる施設でありますので市民全体からの受け入れを想定しております。

(新川) 備蓄品には乳幼児用の哺乳瓶のバック等の使い捨てはありますか。

(担当課) 乳児の備蓄品につきましてはミルク缶を144本、使い捨てになります。哺乳瓶110本備蓄しております。アレルギー対策には対応できておりません。

(新川) 福祉避難所は計画に検討されていますか。

(担当課) 現在は検討の段階ですが前向きに周知出来るように考えていきたいと思っております。

学童保育の長期休業時における
食事の提供について

(新川) 現学童保育の給食、配食等の提供ですが、保護者の負担軽減のために食事の提供を考えていただけませんか。

(担当課) 令和3年にアンケートを取った結果給食がいいといったのではなく7割が弁当を作ることに負担を感じていると回答。

(新川) 7割が負担になっているんですね。月2回食事会とかあるんですね？

(担当課) 夏休みに2回、先生方がして頂いているという事です。

(新川) 食品衛生など資格を持った職員がいらっしゃるのでしょうか。指導員の業務外の業務になっていませんか。

(担当課) イベントの一環としての食事会イベントなので業務外の業務をしているということには当たらないと思っております。

現在行っているのは購入しております。調理は行なっておりません。

カレーは再開予定はありません、調理をしないような提供で続けていきたいと思っております。

(新川) 子ども家庭庁からも通達が来ていますのでニーズにあった事をしたいと思っています。

(担当課) 他市の事例をもっと研究しておっしゃる様に、時間がかかるのではなく、すぐに対応できるように今から研究を始めて保護者の負担軽減につながるものであれば、又考えていきたいと思っております。

一般質問



田中 曜平
議員

福祉避難所について

(田中) この度、御所市議会の仲間入りをさせていただきましたこと心から感謝申し上げます。市民の皆様のご期待に沿えるよう誠心誠意精進してまいりたいと思います。議会での発言を通し、御所市政がより一層の明るい未来に向かって進み、生き生きと生活できるようなご提案をさせていただきます。

(田中) 本市の福祉避難所としての協力民間事業者と合わせて定められている数は？

(福祉部長) 令和6年9月1日現在、高齢者や障害者施設の15事業所と協定をしており最大収容人数は約330人の想定している。

(田中) 令和3年5月改定の福祉避難所確保・運営ガイドライン趣旨に、事前受入れ対象者の調整をし、要配慮者の支援を強化するとあるが、人的・物的の体制の整備はされているか？

(福祉部長) 本市は、災害対策本部に福祉避難所での避難希望の連絡が入り、該当する場合は、福祉避難所に連絡し、施設側の受入れが可能であれば移送等の調整に入る。改定であるような事前のマッチングによる直接避難に向けての体制づくりの検討を行いたいと思う。

(田中) 今後、新たに民間事業者で開設された場合、追加で協力をいただけるのか？

(福祉部長) 今後も積極的に協力依頼をしていきたい。

(田中) 福祉避難所への対象者はどういった方々を想定しているのか？基準はどうなっているか？

(福祉部長) 要介護3以上、身体障害者手帳1・2級、養育手帳A・A1・A2、精神障害者手帳1級、特別な医療等を常時必要とする在宅療養者、高齢者で自力での避難行動ができない方等を想定している。

(田中) 引き続き、災害時に直接避難いただけるようなルートを確保していただき、周知等々徹底を行っていただきたいと思います。



齋藤 聡
議員

今後10年の大型事業と財政について

(齋藤) 今後10年間で本市が取り組む大型事業にはどのようなものがあるのか？

(総務部長) 中心市街地地区整備事業、街なみ環境整備事業、市庁舎等建替事業、保育所・認定こども園整備事業、市営墓地再整備事業、産業集積地整備事業、道路等整備事業、西御所ポンプ場大規模改造事業、公営住宅集約化事業、消防団車庫改築事業、防災行政無線施設整備事業、学校規模適正化事業、学校施設大規模改造事業、学校給食センター建設事業、健康増進スポーツ施設建設事業、新庁舎行政システム等整備事業、電子決裁及び文書デジタル化事業、(仮称)蛇穴地区土地区画整理事業、人権センター大規模改修事業、以上一億円以上の事業費を要するハード事業を中心に19案件ある。

(齋藤) 建築物価の上昇を踏まえて、大型事業に関する財政見通しは？

(総務部長) 現在策定中の中期財政見通しでは、昨年度と比較して事業経費が大幅に増額しており、今後大変厳しい財政運営が迫られることを危惧している。

(齋藤) 各事業の優先順位、計画年度はあるのか？

(総務部長) 東川市長は大型事業推進にあたり優先順位をつけない方針でおられた。しかし事業内容などを調整しなければ深刻な財政状況を招くことを危惧しており、遠くない時期に事業の優先順位を議論しなければならぬと考える。

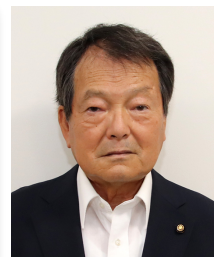
(齋藤) 大型事業が集中する時期はいつか？

(総務部長) 令和10年度から令和12年度あたりに事業が本格化する時期が集中している。

(齋藤) 市民サービスを低下させない、将来世代に過度の負担を強いなため、健全な財政運営に向けた当市独自基準を作るべきではないか？

(総務部長) 自主規制として財政指標の設定は検討すべきと考える。一例として実質公債費比率を地方債発行が許可制に移行する18%を一つの上限とすることが考えられる。

一般質問



松浦 正一
議員

市長公約6つの内の 攻めの農林業について

（松浦） 東川市長に対する、最後の一般質問でした。

5期目の公約6つの事業を目標として掲げられた中から、「攻めの農業」について、質問いたしました。先ずは、公約として掲げられた「攻めの農林業の具体的な内容につき尋ねました。

（市長） 現在、地域計画策定に向けてまして取り組んでいる所でございますが、地域計画は行政のみで立てるのではなく、あくまでも地域にお住いの皆さんが今後10年どの様に地域農業を考え行くかを話し合いにより策定するものでございますので、農業者からの意見やご要望を取り入れた形で計画になります。なお、計画を策定するに当たっては担当課及び農業委員会がサポートさせていただきます。次に、農村地域の過疎化や高齢化により耕作地の減少、農村の共同社会が失われるかもしれないという危機感があります、其の為

耕作放棄地を減らすという事は、食料の生産だけでなく、環境保全や防災、生物多様性の保全、水源涵養などの多様な機能の維持にも必要な事であり、これらの資源を守ること、今ある農村コミュニティの強化にもつながると考えております。そのためには、農林業の方が何を望んでおられるのかといったことを十分に把握しながら効果的な施策を行えるよう、農林者や各種団体と連携しながら取り組んでまいります。

編集後記

拝啓

議会だよりをお読みいただき、ありがとうございます。

第1回目の御所市議会だよりの電子発行はいかがでしたでしょうか。アンケートでは大半の方から好評いただきましたこと大変光栄です。

諸般の事情から、まだ別冊でお配りすることが難しく、引き続きネット上での閲覧をお願いいたします。令和7年6月定例会の内容から皆さまのお手元に届くように尽力いたします。

私たちは開かれた議会を目指し、市民の皆さまに議会の内容を少しでもわかりやすくと思い、一から編集しております。まだまだ至らない点があるかと存じますが、議員同士で話し合いながらより良いものを作っていけたらと思います。

なにかお気づきの点がございましたら、アンケートか議会事務局までご連絡をお願いいたします。結びになりますが、寒さも厳しくなってくる頃です、体調にはくれぐれもお気をつけてお過ごしください。

令和6年12月1日

敬具
(丸山)

議会広報編集委員会

委員長 丸山 誠

副委員長 生川 真也

委員 中谷 文雄

委員 川本 雅樹

委員 南 満(議長)

委員 池田 靖幸(副議長)

御所市議会事務局

電話 0745-62-3001 (代表)

ファックス 0745-65-2799

